

## 一足早い「初詣」と「お賽銭」(日本)

### 1. 「初詣」と神社仏閣

「初詣」は、多くの日本人に馴染み深い、お正月の定例行事です。その長い歴史のなかで、「初詣」の人気スポットとなった神社仏閣が、日本には数多くあります。また近年は、「パワースポット」として注目を集めたり、その文化的・歴史的価値から「世界遺産」として認定されるケースも増えています。

### 2. 最近の動向

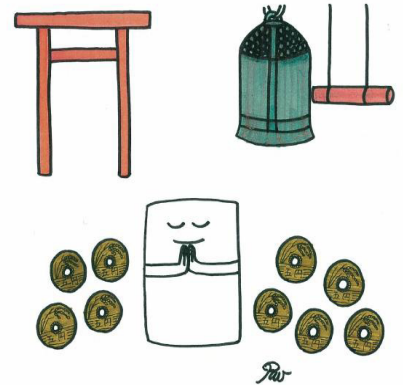
大手旅行代理店のJTBが「初詣に関するアンケート調査」を実施、その結果を発表しました。回答者は7,857人です。

まず始めに、「毎年、初詣に行きますか？」との質問に対する回答。「行く」と回答した割合は、全体の66%でした。3人に2人の割合です。

「初詣で御願ひすることは？」で最も多い回答は、「家族がみな無事に過ごせますように(全体の69%)」、次いで「健康(同12%)」でした。

そして、「一度は初詣に訪れたい先ランキング」の第1位は「伊勢神宮」でした。第2位が「出雲大社」、第3位が「明治神宮」と続きます。

この3カ所を選んだ回答者の共通した理由には、ご利益への期待、知名度、参拝者の数の多さなどがあります。



### 3. 今後の展開

「初詣」と言えば、「お賽銭」。金額は人それぞれですが、語呂合わせにこだわる人が多いようです。代表的なケースは、5円玉と「ご縁」の語呂合わせです。5円玉2枚で「重ねてご縁がありますように」、5円玉3枚＝15円で「十分ご縁がありますように」、4枚で「良いご縁がありますように」、9枚＝45円で「始終ご縁がありますように」などと、そのバリエーションは豊富です。特に統計データはありませんが、毎年「初詣」の時期は、「お賽銭」による5円玉ニーズが非常に高まっていることが想像されます。語呂合わせにこだわる方は、今のうちから、5円玉を多めに確保した方が良いかもしれません。

また、「初詣」で人気の高い神社仏閣は、同時に貴重な「観光資源」でもあります。「初詣」の時期に限らず、国内外から数多くの観光客を引き寄せる魅力は、「観光立国」を目指す日本にとって、非常に貴重な財産です。今年は震災の影響もあって、「絆」の尊さが見直された年でした。「絆」の尊さを再認識した上での「初詣」。きっとご利益も高まるのではないかと思います。一足早く「初詣」と「お賽銭」についてお伝えしました。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月22日【キーワード No.734】愛する人への消費「クリスマスプレゼント」(日本)

2011年12月21日【デイリー No.1,181】日本の金融政策(12月)～金融緩和姿勢を維持、景気判断を下方修正～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社